



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社アルペン

コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦

定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-559-0125

平成24年9月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	196,009	3.3	11,188	7.0	12,365	9.8	5,256	26.2
23年6月期	189,805	0.6	10,461	28.5	11,261	25.4	4,163	52.6

(注) 包括利益 24年6月期 5,270百万円 (27.2%) 23年6月期 4,143百万円 (53.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	129.83	—	5.3	7.4	5.7
23年6月期	102.83	—	4.4	7.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 ー百万円 23年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	166,497	99,980	60.0	2,469.41
23年6月期	156,984	95,924	61.1	2,369.24

(参考) 自己資本 24年6月期 99,980百万円 23年6月期 95,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	15,676	△11,634	△3,496	26,319
23年6月期	17,177	△5,634	△4,135	25,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,214	29.2	1.3
24年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,417	27.0	1.4
25年6月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		26.2	

(注) 平成25年6月期配当金の内訳 普通配当35円00銭(第2四半期末17円50銭、期末17円50銭) 記念配当5円00銭(第2四半期末2円50銭、期末2円50銭)

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,423	4.3	5,228	△9.3	5,653	△10.1	2,853	6.3	70.47
通期	206,093	5.1	11,806	5.5	12,686	2.6	6,187	17.7	152.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年6月期	40,488,000 株	23年6月期	40,488,000 株
24年6月期	550 株	23年6月期	515 株
24年6月期	40,487,480 株	23年6月期	40,487,504 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	195,093	3.2	8,675	8.5	9,843	8.0	3,875	29.5
23年6月期	189,052	1.5	7,997	38.1	9,116	1.7	2,992	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
24年6月期	95.71	—
23年6月期	73.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年6月期	160,807	95,346	59.3	2,354.95
23年6月期	152,284	92,681	60.9	2,289.15

(参考) 自己資本 24年6月期 95,346百万円 23年6月期 92,681百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要などに支えられ企業活動および個人消費が緩やかに持ち直すなど景気回復の期待が高まるものの、国内の電力供給の制約が続くとともに欧州の債務危機の影響をうけて海外景気に減速感が広がるなど、景気の先行きに予断を許さない状態が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ウォーキング、ランニングなど、気軽に始められるスポーツへの参加人口が増え、各地で大規模な市民マラソン大会が企画されるなど市場の拡大が続いております。また、節電志向を背景に、夏は冷感、冬は発熱保温など機能性の高いウェアの需要が高まりました。

このような状況のもと、当社グループは幅広い客層の方から支持いただけるよう、より高品質・低価格のプライベートブランド商品の開発を進め、当連結会計年度におきましては、新たにアミノ酸、プロテイン等の自主企画のサプリメントの販売を開始いたしました。また、店舗作業削減を全社レベルで取組み、店舗人件費の減少などコスト低減の効果が表れてまいりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」10店舗、「ゴルフ5」10店舗、「スポーツデポ」5店舗を出店し、「アルペン」8店舗、「ゴルフ5」6店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は「アルペン」81店舗、「ゴルフ5」190店舗、「スポーツデポ」104店舗の計375店舗となり、売場面積は7,519坪増加し210,268坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は196,009百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益11,188百万円（同7.0%増）、経常利益12,365百万円（同9.8%増）、当期純利益5,256百万円（同26.2%増）となりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ウィンター用品につきましては、北海道地区において積極的な販売促進活動を行ったことで売上を伸ばしましたが、関東以西では、震災などの影響によるスキー客の減少や販売単価下落の影響をうけ、売上高は17,080百万円（同2.8%減）となりました。

ゴルフ用品につきましては、3台のカメラを使ったスイング診断に基づくクラブの調整加工などのフィッティングサービスを強化することでお客様の満足度を高めるとともに、店舗内外でのクラブ試打会の開催やゴルフレッスン事業「ゴルフアカデミー」実施店舗の拡大、価格競争力を打ち出した販売促進活動を積極的に推進した結果、売上高は70,416百万円（同7.4%増）となりました。

一般スポーツ用品につきましては、震災の影響をうけてマリン用品が低迷いたしました。マラソンブームを背景に、ランニングシューズ、ランニングウェアが引き続き好調を維持するとともに、自社開発のランニングマシン「トレッドミル」がヒットいたしました。また、節電志向をうけてプライベートブランド商品の涼感ドライウェア「i COOL（アイクール）」や吸湿発熱ウェア「i HEAT（アイヒート）」が好調に推移した結果、売上高は105,948百万円（同1.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、ロンドンオリンピックの開催にともなって消費者のスポーツに対する意識の高まりが期待されるとともに、ウォーキング、ランニング市場の継続的な拡大や、節電志向を背景とした機能性の高いウェアの需要の高まりが予測されます。こうしたなか、当社グループは、プライベートブランド商品において高品質・低価格を一層強化するとともに、お買い求めいただきやすい売場の実現や「アルペングループカード」会員およびモバイル会員のデータを最大限活用したマーケティングを推進することで、お客様のロイヤルティを高め、1人でも多くの方がアルペングループをご利用いただけるよう努力してまいります。また、競争環境の厳しいゴルフ用品市場におきましては、市場価格を睨んだ低価格戦略の維持はもとより、豊富な品揃えと、お客様に最適なゴルフクラブを提供するために、スイング診断、カスタマイズ等のサービスを通じて、価格以上の価値を提供し市場シェアの拡大を目指してまいります。加えて、出店ペースを加速し売上高の拡大を目指すとともに、店舗作業の削減に継続して取り組むことで収益の確保に努めてまいります。

以上の施策により、次期（平成25年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高206,093百万円、連結営業利益11,806百万円、連結経常利益12,686百万円、連結当期純利益6,187百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,513百万円増加し、166,497百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券、土地、商品及び製品および有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,458百万円増加し、66,517百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が減少する一方、支払手形及び買掛金およびリース債務が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により4,055百万円増加し、99,980百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、26,319百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は15,676百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額6,076百万円により資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益11,023百万円、仕入債務の増減額6,067百万円および減価償却費4,949百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は11,634百万円（同106.5%増）となりました。これは主に、出店等にとまなう有形固定資産の取得による支出7,254百万円、投資有価証券の取得による支出3,000百万円および差入保証金の差入による支出1,465百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,496百万円（同15.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額1,214百万円、長期借入金の返済額600百万円、社債の償還による支出350百万円、会員預り金の返還による支出438百万円およびリース債務の返済による支出893百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	58.8	61.5	62.2	61.1	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	47.6	38.0	33.8	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.6	0.5	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	59.2	101.1	150.3	146.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

平成24年6月期の期末配当金につきましては、業績の進捗状況および財務体質の改善などを総合的に勘案し、利益還元を進めるため、本日公表いたしました「配当予想の修正（増配）等に関するお知らせ」のとおり、1株当たり20円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり15円と合わせて年間35円の配当を予定しております。

なお、当社は、平成24年7月に創立40周年を迎えました。つきましては、次期（平成25年6月期）の配当金は、普通配当35円（第2四半期末配当17円50銭、期末配当17円50銭）に加えて、記念配当5円（第2四半期末配当2円50銭、期末配当2円50銭）を予定しております。これにより、平成25年6月期の年間配当金につきましては、1株当たり40円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

① スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」「ゴルフ5」の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化をはかっております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されておりますが、季節変動の影響を受けております。当社グループは、自主企画商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、異常気象といわれるほどの冷夏、暖冬、積雪不足等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上をはかるとともに、販売動向に沿った自主企画商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起をはかっておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「アルペン」「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模小売店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成24年6月末現在において5,435人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

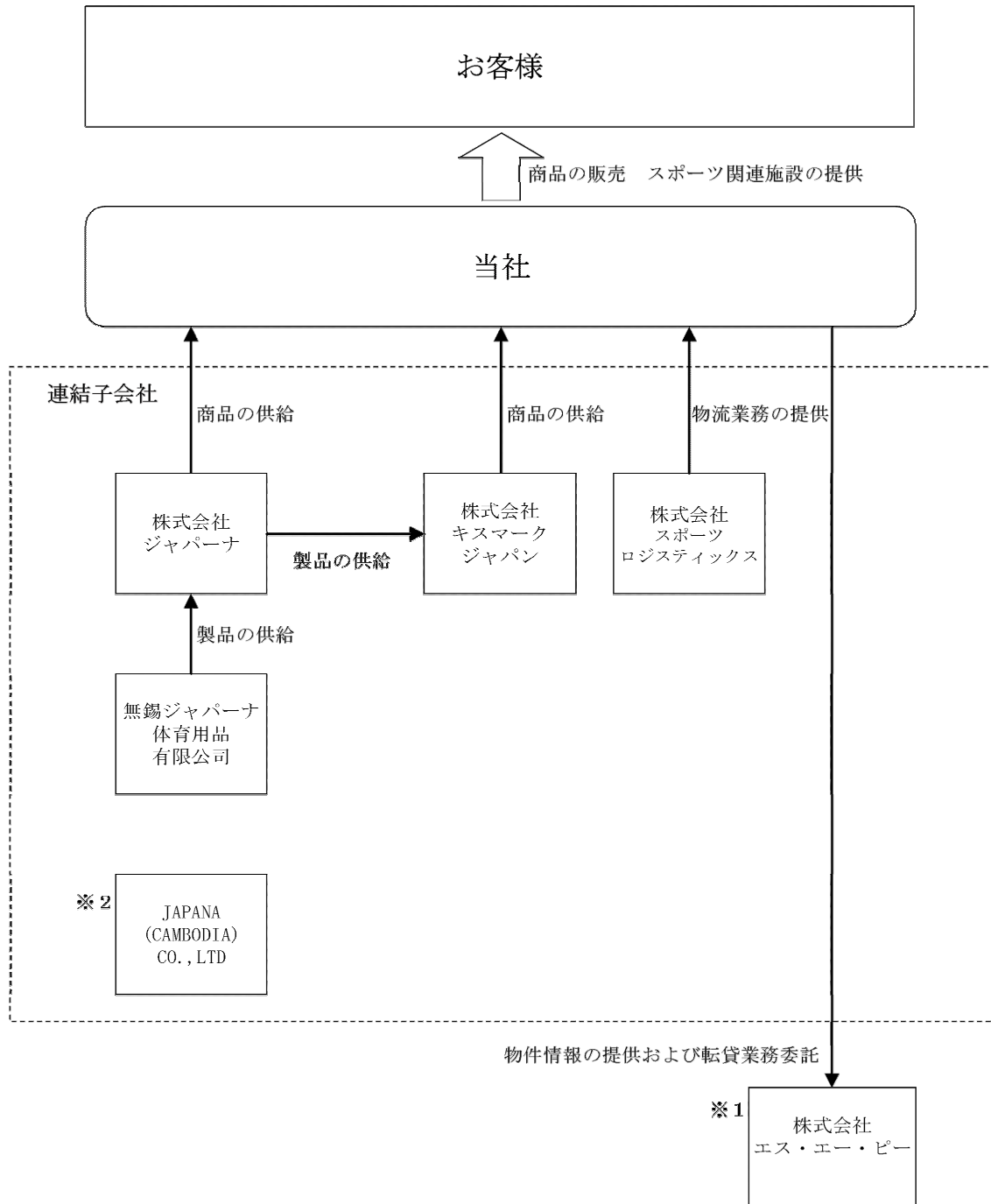
ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社6社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



※1 株式会社エス・エー・ピーは、非連結子会社で持分法非適用会社であります。

※2 JAPANA (CAMBODIA) CO., LTDは当連結会計年度に設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スポーツ用品国内市場が年々減少していくなかで、環境変化に柔軟に対応して当社グループが成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

①顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) プライベートブランド商品を中心に高品質で低価格な商品を提供し、顧客満足度向上をはかる。

②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統一的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化をはかる。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力を高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、プライベートブランド商品とナショナルブランド商品のベストミックスを実現する。

③絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体にわたって業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) 店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明な状態が続くなか、スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング、自転車等の市場はしばらくの間拡大が期待されるものの、震災の影響によりますます深刻化したゴルフクラブ等の高額品の買い控えや冷夏、暖冬等の季節変動リスク、少子化に起因する市場全体の伸び悩みにともなう競争の激化等への対応を迫られています。

このような状況の下、当社グループは、迷わずお買い上げいただけるような品質と価格のプライベートブランド商品の開発を進めるとともに、チラシや電波を使った告知の徹底により客層の拡大と来店促進をはかってまいります。特に、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べて市場シェア率の低い一般スポーツ用品の強化をはかり、季節変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせて、「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の継続的な出店による売場面積の拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え(スクラップアンドビルド)を行います。加えて、作業の見直しと人材育成を行う体制を整え、体系的な取組みによって継続的に経営効率の改善をはかり、競争力のある体質を維持してまいります。

また、新規業態の開拓や海外出店、競争が激化していくなかで増加することが予測されるM&A等、さらなる成長のための施策につきましても適切に判断しながら積極的に取り組んでまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,500	23,028
受取手形及び売掛金	4,489	4,906
有価証券	500	3,000
商品及び製品	41,027	43,482
繰延税金資産	2,423	1,904
その他	3,270	2,677
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	76,201	78,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 56,867	※2 60,471
減価償却累計額	△31,124	△33,695
建物及び構築物 (純額)	※2 25,742	※2 26,775
土地	※2 9,529	※2 12,119
リース資産	5,192	7,939
減価償却累計額	△1,008	△1,978
リース資産 (純額)	4,183	5,960
その他	8,070	8,374
減価償却累計額	△5,920	△6,263
その他 (純額)	2,150	2,110
有形固定資産合計	41,606	46,967
無形固定資産	1,459	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 579	※1 3,557
繰延税金資産	4,860	4,456
差入保証金	22,981	22,357
その他	※2 11,091	※2 11,070
減価償却累計額	△1,680	△1,921
その他 (純額)	※2 9,410	※2 9,149
貸倒引当金	△116	△114
投資その他の資産合計	37,716	39,406
固定資産合計	80,782	87,509
資産合計	156,984	166,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 27,364	※2, ※3 32,958
未払金	9,252	10,102
未払法人税等	3,663	2,457
引当金	2,458	1,793
その他	※2 5,390	※2, ※3 7,206
流動負債合計	48,129	54,519
固定負債		
リース債務	3,366	4,658
引当金	1,670	1,711
その他	※2 7,893	※2 5,628
固定負債合計	12,929	11,998
負債合計	61,059	66,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	59,251	63,293
自己株式	△0	△0
株主資本合計	96,077	100,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	17
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△168	△158
その他の包括利益累計額合計	△153	△139
純資産合計	95,924	99,980
負債純資産合計	156,984	166,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
売上高	※1	189,805	※1	196,009
売上原価	※2	104,630	※2	109,651
売上総利益		85,174		86,357
販売費及び一般管理費				
従業員給料及び賞与		23,645		23,671
退職給付費用		814		829
賞与引当金繰入額		557		463
賃借料		19,432		18,878
その他		30,262		31,325
販売費及び一般管理費合計		74,712		75,168
営業利益		10,461		11,188
営業外収益				
受取利息		244		244
不動産賃貸料		840		743
受取手数料		217		224
デリバティブ評価益		9		270
その他		423		487
営業外収益合計		1,734		1,969
営業外費用				
支払利息		132		142
不動産賃貸費用		516		387
為替差損		271		215
その他		14		48
営業外費用合計		935		792
経常利益		11,261		12,365
特別利益				
固定資産売却益	※3	67	※3	2
預り保証金償還益		25		14
違約金収入		12		—
その他		2		0
特別利益合計		107		17
特別損失				
減損損失	※4	1,696	※4	1,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		628		—
その他		831		76
特別損失合計		3,156		1,360
税金等調整前当期純利益		8,211		11,023
法人税、住民税及び事業税		5,100		4,853
法人税等調整額		△1,051		913
法人税等合計		4,048		5,767
少数株主損益調整前当期純利益		4,163		5,256
当期純利益		4,163		5,256

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,163	5,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	△30	10
その他の包括利益合計	△20	※1 13
包括利益	4,143	5,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,143	5,270
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
当期首残高	21,663	21,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,663	21,663
利益剰余金		
当期首残高	56,302	59,251
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	4,163	5,256
当期変動額合計	2,948	4,041
当期末残高	59,251	63,293
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	93,129	96,077
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	4,163	5,256
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,948	4,041
当期末残高	96,077	100,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	13	17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△0
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	1	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△138	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	10
当期変動額合計	△30	10
当期末残高	△168	△158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△133	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	13
当期変動額合計	△20	13
当期末残高	△153	△139
純資産合計		
当期首残高	92,995	95,924
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	4,163	5,256
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	13
当期変動額合計	2,928	4,055
当期末残高	95,924	99,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,211	11,023
減価償却費	4,637	4,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△311	△321
差入保証金等の家賃相殺額	1,120	877
受取利息及び受取配当金	△245	△246
支払利息	132	142
デリバティブ評価損益 (△は益)	△9	△270
減損損失	1,696	1,283
災害損失	808	26
預り保証金償還差益	△25	△14
違約金収入	△12	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	628	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△393	△417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,322	△2,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,043	6,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	△69
その他	512	1,612
小計	20,138	22,177
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△114	△106
法人税等の還付額	45	28
法人税等の支払額	△2,936	△6,076
災害損失の支払額	—	△385
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,177	15,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,700	△300
定期預金の払戻による収入	1,100	300
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の償還による収入	500	500
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,393	△7,254
有形固定資産の売却による収入	75	4
無形固定資産の取得による支出	△494	△196
長期前払費用の支出	△513	△296
差入保証金の差入による支出	△1,047	△1,465
差入保証金の回収による収入	377	549
その他	△37	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,634	△11,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,311	△600
社債の償還による支出	△600	△350
会員預り金の返還による支出	△434	△438
リース債務の返済による支出	△573	△893
配当金の支払額	△1,214	△1,214
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,135	△3,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,371	563
現金及び現金同等物の期首残高	18,384	25,756
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,756	※1 26,319

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社 ジャパーナ

株式会社 キスマークジャパン

株式会社 スポーツロジスティックス

無錫ジャパーナ体育用品有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD

上記のうち、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTDは、当連結会計年度に設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株式会社 エス・エー・ピー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フロー等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社(株式会社エス・エー・ピー)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司及びJAPANA (CAMBODIA) CO., LTDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

当社については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」にまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ト 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,770百万円は、「有価証券」500百万円、「その他」3,270百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた11,671百万円及び「その他（純額）」に表示していた9,990百万円は、「投資有価証券」579百万円、「その他」11,091百万円及び「その他（純額）」9,410百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた28,548百万円は、「支払手形及び買掛金」27,364百万円、「その他」1,184百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「ポイント引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「引当金」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「ポイント引当金」に表示していた1,621百万円、「その他の引当金」に表示していた837百万円は、「引当金」2,458百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定負債」の「長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期借入金」に表示していた2,000百万円、「その他」に表示していた5,893百万円は、「その他」7,893百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた432百万円は、「デリバティブ評価益」9百万円、「その他」423百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「災害による損失」に表示していた808百万円、「その他」23百万円は、「その他」831百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	40百万円	14百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	576百万円	554百万円
土地	4,450	4,450
投資その他の資産		
その他(貸貸用固定資産)	1,945	1,940
計	6,972	6,945

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,800	1,200
計	1,915	1,315

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
支払手形及び買掛金	－百万円	748百万円
流動負債		
その他(設備関係支払手形)	－	611
計	－	1,359

4 当社及び連結子会社(株)ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	23,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	25,000	23,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
ポイント引当金戻入額	311百万円	ポイント引当金戻入額 321百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	91百万円	42百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
船舶航空機	61百万円	車両運搬具 1百万円
車両運搬具	4	工具器具及び備品 1
土地	1	
計	67	2

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

場所	用途	種類
ゴルフ5 仙台新港店他 (宮城県仙台市)	販売用店舗他	建物及び構築物、土地等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,696百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物851百万円、土地311百万円、リース資産(賃貸借処理)510百万円、その他22百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.87%であります。

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

場所	用途	種類
ゴルフ5 名張店他 (三重県名張市)	販売用店舗他	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,283百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,101百万円、その他181百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.97%であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3百万円
組替調整額	—
税効果調整前合計	3
税効果額	△0
その他有価証券評価差額金	3

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△0
組替調整額	—
税効果調整前合計	△0
税効果額	△0
繰延ヘッジ損益	△0

為替換算調整勘定:

当期発生額	10
-------	----

その他の包括利益合計	13
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	460	55	—	515
合計	460	55	—	515

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成23年6月30日	平成23年9月15日

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式 (注)	515	35	—	550
合計	515	35	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月24日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年6月30日	平成23年9月15日
平成24年2月3日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年12月31日	平成24年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成24年6月30日	平成24年9月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	24,500百万円	23,028百万円
有価証券	500	3,000
流動資産		
その他(預け金)	755	290
現金及び現金同等物	25,756	26,319

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)及び当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,369円24銭	1株当たり純資産額	2,469円41銭
1株当たり当期純利益金額	102円83銭	1株当たり当期純利益金額	129円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(百万円)	4,163	5,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,163	5,256
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,205	16,709
売掛金	4,355	4,862
有価証券	500	3,000
商品	42,523	44,965
貯蔵品	47	54
前払費用	1,755	1,616
繰延税金資産	1,694	1,149
その他	1,215	759
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	69,288	73,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,492	51,877
減価償却累計額	△25,106	△27,433
建物(純額)	23,385	24,443
構築物	4,809	5,024
減価償却累計額	△3,130	△3,335
構築物(純額)	1,679	1,689
機械及び装置	1,533	1,422
減価償却累計額	△1,345	△1,276
機械及び装置(純額)	188	146
船舶航空機	593	593
減価償却累計額	△451	△518
船舶航空機(純額)	141	75
車両運搬具	212	256
減価償却累計額	△151	△184
車両運搬具(純額)	60	71
工具、器具及び備品	3,118	3,360
減価償却累計額	△2,386	△2,652
工具、器具及び備品(純額)	732	707
土地	8,890	11,480
リース資産	5,001	7,733
減価償却累計額	△959	△1,893
リース資産(純額)	4,041	5,840
建設仮勘定	78	168
その他	801	801
有形固定資産合計	40,000	45,424
無形固定資産		
借地権	23	23
商標権	7	9
ソフトウェア	1,187	904
その他	215	127
無形固定資産合計	1,434	1,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	539	1,543
関係会社株式	3,322	3,296
破産更生債権等	43	43
長期前払費用	2,597	2,349
繰延税金資産	4,856	4,453
差入保証金	22,979	22,348
賃貸用固定資産	8,735	8,962
減価償却累計額	△4,403	△4,680
賃貸用固定資産(純額)	4,331	4,282
長期預金	3,000	3,000
その他	7	7
貸倒引当金	△116	△114
投資その他の資産合計	41,560	41,209
固定資産合計	82,995	87,700
資産合計	152,284	160,807
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,717	9,062
買掛金	19,440	23,476
リース債務	772	1,161
未払金	9,468	10,680
未払費用	1,292	1,301
未払法人税等	3,038	1,802
前受金	147	175
預り金	468	592
賞与引当金	527	415
ポイント引当金	1,621	1,299
役員賞与引当金	25	30
設備関係支払手形	1,183	2,017
災害損失引当金	255	—
その他	1,308	1,749
流動負債合計	47,267	53,764
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	2,000	600
リース債務	3,248	4,565
役員退職慰労引当金	551	570
退職給付引当金	1,097	1,104
転貸損失引当金	47	52
長期リース資産減損勘定	2,308	1,810
資産除去債務	1,300	1,381
その他	1,729	1,611
固定負債合計	12,335	11,696
負債合計	59,602	65,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	52,371	55,031
利益剰余金合計	52,431	55,091
自己株式	△0	△0
株主資本合計	92,668	95,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	17
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	13	17
純資産合計	92,681	95,346
負債純資産合計	152,284	160,807

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)
売上高	189,052	195,093
売上原価		
商品期首たな卸高	44,801	42,523
当期商品仕入高	106,661	115,860
合計	151,462	158,383
他勘定振替高	42	41
商品期末たな卸高	42,848	44,965
商品売上原価	108,572	113,376
売上総利益	80,479	81,717
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,816	5,829
従業員給料及び賞与	21,902	21,882
法定福利及び厚生費	3,791	3,777
退職給付費用	809	798
賞与引当金繰入額	527	415
賃借料	18,613	18,103
減価償却費	4,427	4,715
その他	16,595	17,520
販売費及び一般管理費合計	72,482	73,042
営業利益	7,997	8,675
営業外収益		
不動産賃貸料	1,634	1,497
その他	893	944
営業外収益合計	2,528	2,442
営業外費用		
支払利息	128	136
不動産賃貸費用	1,266	1,090
転貸損失引当金繰入額	—	25
その他	13	22
営業外費用合計	1,409	1,274
経常利益	9,116	9,843
特別利益		
固定資産売却益	66	2
預り保証金償還益	25	14
違約金収入	12	—
その他	1	—
特別利益合計	106	16
特別損失		
減損損失	1,696	1,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	628	—
その他	830	75
特別損失合計	3,155	1,358
税引前当期純利益	6,067	8,501
法人税、住民税及び事業税	4,128	3,678
法人税等調整額	△1,052	947
法人税等合計	3,075	4,625
当期純利益	2,992	3,875

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,163	15,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
資本剰余金合計		
当期首残高	25,074	25,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10	10
繰越利益剰余金		
当期首残高	50,593	52,371
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,992	3,875
当期変動額合計	1,777	2,660
当期末残高	52,371	55,031
利益剰余金合計		
当期首残高	50,653	52,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,992	3,875
当期変動額合計	1,777	2,660
当期末残高	52,431	55,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	90,890	92,668
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,992	3,875
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,777	2,660
当期末残高	92,668	95,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	13	17
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	13	17
純資産合計		
当期首残高	90,901	92,681
当期変動額		
剰余金の配当	△1,214	△1,214
当期純利益	2,992	3,875
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	1,780	2,664
当期末残高	92,681	95,346

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	8,401	103.0
ゴルフ (百万円)	41,868	114.5
一般スポーツ (百万円)	61,130	106.6
小売事業 (百万円)	111,399	109.1
その他 (百万円)	224	94.9
合計 (百万円)	111,624	109.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	17,080	97.2
ゴルフ (百万円)	70,416	107.4
一般スポーツ (百万円)	105,948	101.8
小売事業 (百万円)	193,445	103.3
その他 (百万円)	2,563	99.5
合計 (百万円)	196,009	103.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	27,576	98.0
ゴルフ5 (百万円)	69,374	107.6
スポーツデポ (百万円)	94,674	101.6
その他 (百万円)	1,819	128.2
小売事業 (百万円)	193,445	103.3
その他 (百万円)	2,563	99.5
合計 (百万円)	196,009	103.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。